



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月12日

上場取引所 東大

上場会社名 堺化学工業株式会社

コード番号 4078 URL <http://www.sakai-chem.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藪中 巖

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 福田 健太郎

TEL 072-223-4111

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

平成22年6月7日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	81,257	△4.5	5,330	74.9	5,060	68.6	2,216	142.2
21年3月期	85,115	△13.8	3,047	△60.1	3,000	△59.0	915	△75.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	22.32	—	3.4	4.6	6.6
21年3月期	9.12	—	1.4	2.7	3.6

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	110,913	74,071	60.2	677.03
21年3月期	106,767	73,091	61.2	653.55

(参考) 自己資本 22年3月期 66,804百万円 21年3月期 65,341百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	10,694	△3,743	△1,493	19,563
21年3月期	7,224	△3,478	823	13,577

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	803	87.7	1.2
22年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	794	35.8	1.2
23年3月期 (予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		29.2	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	42,000	7.4	3,000	31.8	2,800	30.7	1,300	50.8	13.17
通期	85,000	4.6	6,000	12.6	5,800	14.6	2,700	21.8	27.36

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(注) 詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 104,939,559株 21年3月期 104,939,559株

② 期末自己株式数 22年3月期 6,266,407株 21年3月期 4,960,513株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	39,583	△5.7	2,872	191.1	2,741	125.8	1,310	223.1
21年3月期	41,977	△20.3	986	△77.3	1,214	△72.3	405	△84.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	13.20	—
21年3月期	4.04	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年3月期	74,430	51,366	51,366	50,758	69.0	520.57	507.69	
21年3月期	72,881	50,758	50,758	50,758	69.6	507.69	507.69	

(参考) 自己資本 22年3月期 51,366百万円 21年3月期 50,758百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関しては、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績の分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア向けを中心とした輸出の増加により景気は持ち直しつつあったものの、企業収益や設備投資、雇用情勢の低迷に加え、デフレ傾向も続くなど、本格的な回復には至りませんでした。

このような状況のもと、当グループの業績につきましては、電子部品向け材料が堅調に推移し、第2四半期以降は自動車関連向けも復調傾向にありましたが、住宅関連などの需要回復が遅れ、当連結会計年度の売上高は81,257百万円と前連結会計年度に比べ3,858百万円(4.5%)の減収となりました。

損益面におきましては、子会社における樹脂添加剤および有機化成品の生産設備増強に伴う償却費負担増の影響もありましたが、売上減に伴う収益の低下を補うべく、高品質・高付加価値製品の販売強化、事業全般にわたるコストダウンなどに注力しました結果、営業利益は5,330百万円と前連結会計年度に比べ2,282百万円(74.9%)の増益、経常利益は5,060百万円と前連結会計年度に比べ2,059百万円(68.6%)の増益、当期純利益は2,216百万円と前連結会計年度に比べ1,301百万円(142.2%)の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

(化学品事業)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減(率)
売上高	83,225百万円	79,283百万円	△3,942百万円(△4.7%)

無機材料および電子材料は、デジタル機器関連市場が回復傾向にあったことから高機能品などが堅調に推移し、増収となりました。

酸化チタンは、主要用途である塗料・インキ市場などの回復が遅れたことに加え、円高を背景とした安価な輸入品の増加もあり、減収となりました。

樹脂添加剤は、公共投資の抑制や住宅着工件数の低迷の影響により主力の塩ビ安定剤などが減少し、減収となりました。

医薬品は、主力のバリウムX線造影剤や胃・十二指腸潰瘍治療剤が前年度並を維持し、かぜ薬「改源」など一般用医薬品も堅調に推移したことから、増収となりました。

(その他事業)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減(率)
売上高	1,890百万円	1,973百万円	83百万円(4.4%)

路面標示・道路標識の設置工事などにおいて、公共工事の低迷や他社との競争激化が続きましたが、積極的な営業活動を展開し、増収となりました。

今後の見通しにつきましては、企業収益の改善などにより緩やかな景気回復が見込まれるものの、設備投資や雇用情勢は低水準で推移するものと思われ、国内外の需要減退やデフレの影響など景気の下押しリスクもあり、当面は先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当グループにおきましては、引き続き経営全般にわたるコストダウンに注力し、強みとする独自技術を活かした高機能・高品質の素材の開発を推進してまいります。加えて、マーケティング力、原料購買力およびグループ会社間の連携を強化・拡充し、持続的な成長による企業価値の増大を図っていく所存です。

なお、翌連結会計年度の売上高は85,000百万円、営業利益は6,000百万円、経常利益は5,800百万円、当期純利益は2,700百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、資本の変動状況

総資産は、110,913百万円と前連結会計年度末に比べ4,145百万円増加しました。これは主として現金及び預金並びに受取手形及び売掛金が増加したことによるものです。負債は36,842百万円と前連結会計年度末に比べ3,166百万円増加しました。これは主として支払手形及び買掛金が増加したことによるものです。また、少数株主持分を除く純資産は66,804百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,463百万円増加しました。なお、自己資本比率は60.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは10,694百万円と前連結会計年度に比べ3,470百万円増加しました。これは、前連結会計年度末の急速な売上減にともない増加していたたな資産が売上高の回復によって減少し、同様の理由で売上債権も増加しましたこと、さらに税金等調整前当期純利益が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは△3,743百万円と前連結会計年度に比べ264百万円減少しました。これは、主として投資有価証券の売却による収入が増加したこと及び子会社の清算による収入があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは△1,493百万円と前連結会計年度に比べ2,316百万円減少しました。これは、主として借入金の返済による支出が増加したこと及び配当金の支払額が減少したことによるものです。

(新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額)

当連結会計年度において、連結子会社が2社増加したことにより、現金及び現金同等物が512百万円増加しました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ5,985百万円増加し、19,563百万円となりました。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	59.8	59.2	60.6	61.2	60.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	58.3	75.2	31.6	26.2	40.5
債務償還年数 (年)	1.8	2.0	1.6	1.9	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	47.1	36.4	39.4	36.3	53.9

自己資本比率 : (純資産－少数株主持分) / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 算出に利用した数字のベース

- i. 株価時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ii. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当事業年度・翌事業年度の配当

剰余金の配当につきまして当社は、株主の皆様への安定した利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を図るとともに利益動向や経営環境を勘案し、年2回の配当を実施することを基本方針としております。

今後も、中長期的な視点にたって、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより、持続的な成長と企業価値の向上ならびに株主価値の増大に努めてまいります。

当事業年度末の配当金につきましては、1株当たり4円とし、中間配当4円とあわせて年間8円とさせていただくことにいたしました。

また、翌事業年度の配当金は、業績予想を勘案して年間1株当たり8円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社15社、非連結子会社6社及び関連会社1社で構成され、化学工業製品の製造販売を主な事業とし、その他の関連事業を行っております。

主な事業の内容と各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりです。

なお、次の2事業は「セグメント情報」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(化学品事業)

当事業の事業内容は以下のとおりです。

- 酸化チタン製品……ルチル型酸化チタン、アナターズ型酸化チタン等
- 樹脂添加剤……金属石鹸、鉛安定剤、錫安定剤、脱鉛安定剤等
- バリウム製品……硫酸バリウム、炭酸バリウム、炭酸ストロンチウム、硝酸ストロンチウム等
- 医薬品……X線バリウム造影剤等の医療用医薬品、感冒薬・胃腸薬等の一般用医薬品等
- 触媒製品……脱硝触媒、ダイオキシン分解触媒、還元ニッケル触媒、オゾン分解触媒等
- 電子材料……高純度誘電体粉末、高純度硫化亜鉛等
- 亜鉛製品……酸化亜鉛、亜鉛末、透明性亜鉛白等
- その他の化学品……化粧品用原料、有機燐化合物、有機硫黄化合物、水処理剤、有機顔料、加工顔料、機能剤分散体、感光剤中間体、路面標示材、カラー舗装・塗工材、機能性食品、その他の無機及び有機化学品

以上の製品の製造及び販売を行っております。

また、当事業に携わっている関係会社は以下のとおりです。

堺化学工業(株)、(株)カイゲン、堺商事(株)、大崎工業(株)、レジノカラー工業(株)、共同薬品(株)、共成製薬(株)、SC有機化学(株)、日本カラー工業(株)、SAKAI CHEMICAL (VIETNAM) CO., LTD.、博光化学工業(株)、SAKAI TRADING NEW YORK INC.、SAKAI AUSTRALIA PTY LTD.、SAKAI TRADING EUROPE GmbH、堺商事貿易(上海)有限公司、常磐化成(株)、韓国堺商事(株)、台湾堺股份有限公司、重慶慶龍精細ストロンチウム塩化工有限公司

(その他事業)

当事業の事業内容は以下のとおりです。

- 工事業……道路標識及び標示工事ならびにその他交通安全施設の設計及び施工等
- その他の事業……不動産賃貸、倉庫業、その他

以上の事業を行っております。

また、当事業に携わっている関係会社は以下のとおりです。

ラインファルト工業(株)、エス・ケー・エンタープライズ(株)、北海道ラインファルト(株)、ケージー興産(株)

子会社及び関連会社は、次のとおりです。

連結子会社

(株)カイゲン	医薬品及び医薬部外品の販売
堺商事(株)	化学工業製品の販売ならびに輸出入
大崎工業(株)	化学工業製品の製造ならびに販売
レジノカラー工業(株)	化学工業製品の製造ならびに販売
共同薬品(株)	化学工業製品の製造ならびに販売
共成製薬(株)	医薬品及び医薬部外品の製造ならびに販売
S C有機化学(株)	化学工業製品の製造ならびに販売
ラインファルト工業(株)	道路標識及び路面標示工事
日本カラー工業(株)	化学工業製品の製造ならびに販売
SAKAI CHEMICAL (VIETNAM) CO.,LTD.	化学工業製品の製造ならびに販売
博光化学工業(株)	化学工業製品の製造ならびに販売
SAKAI TRADING NEW YORK INC.	化学工業製品の販売ならびに輸出入
SAKAI AUSTRALIA PTY LTD.	化学工業製品の販売ならびに輸出入
SAKAI TRADING EUROPE GmbH	化学工業製品の販売ならびに輸出入
堺商事貿易（上海）有限公司	化学工業製品の販売ならびに輸出入

非連結子会社

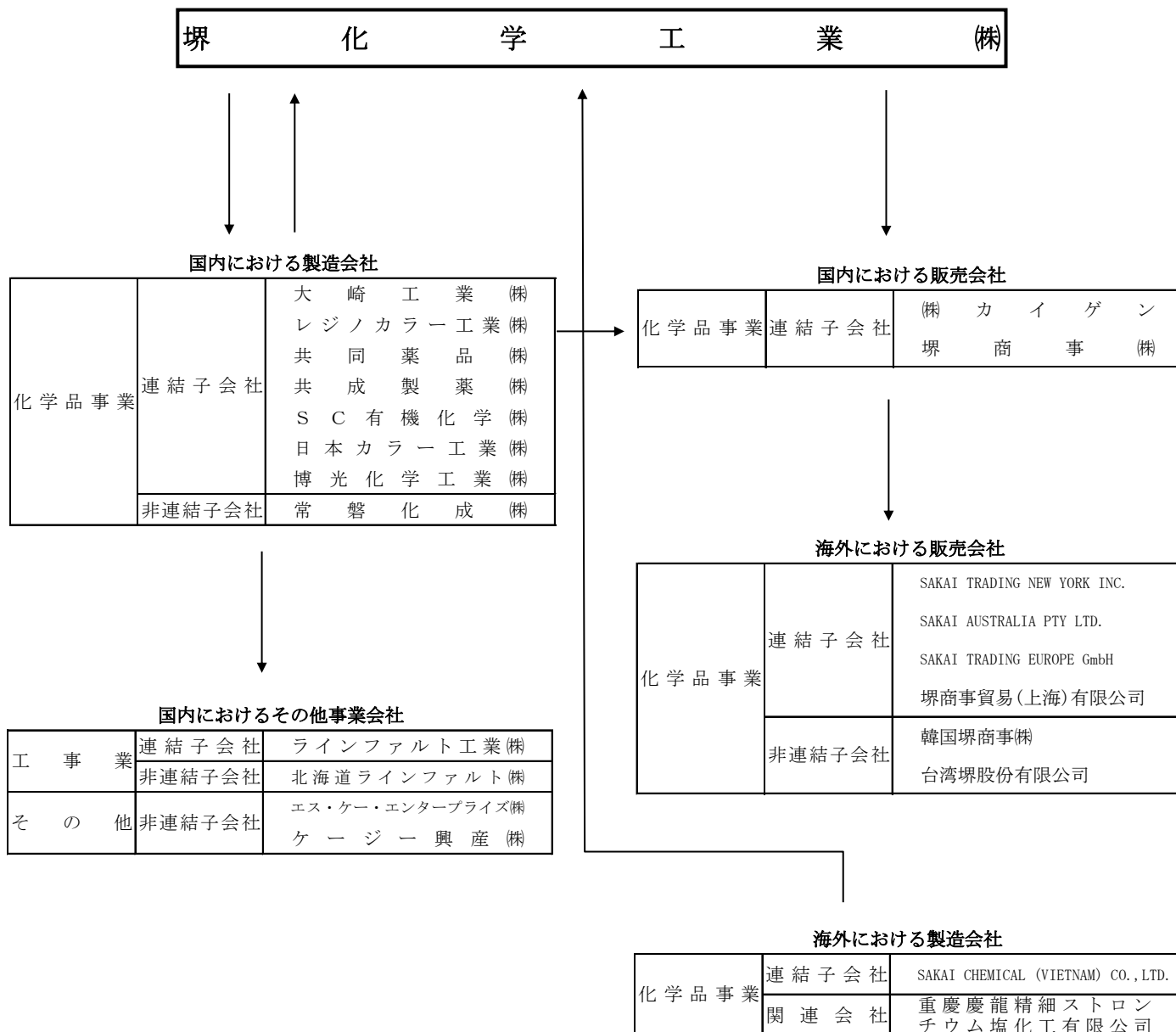
エス・ケー・エンタープライズ(株)	倉庫業及び飼料の販売
常磐化成(株)	化学工業製品の製造ならびに販売
北海道ラインファルト(株)	道路標識及び路面標示工事
韓国堺商事(株)	化学工業製品の販売ならびに輸出入
台湾堺股份有限公司	化学工業製品の販売ならびに輸出入
ケージー興産(株)	不動産の管理

関連会社

重慶慶龍精細ストロンチウム塩化工有限公司	化学工業製品の製造ならびに販売
----------------------	-----------------

(注) (株)カイゲン及び堺商事(株)は、大阪証券取引所第二部に上場しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. は製品の流れを示しております。
 2. グループ内部の製品以外の流れは多岐に亘るため、記載を省略しております。
 3. すべての非連結子会社及び関連会社は、持分法を適用しておりません。

3. 経営方針

（1）経営の基本方針

当グループは『グループの総合力を最大限に高め、社会のニーズにタイムリーに応える事業活動を展開する。以て盤石な経営基盤を構築し社会的貢献を希求する』ことを経営理念としております。

（2）中長期的な経営戦略

当グループは、本年4月に中期経営計画『チャレンジ・the Next』を策定しました。本計画に基づき、当グループ創業以来脈々として培われてきたコア技術（超微粒子・分散・成形・表面処理、有機（硫黄・リン）、医薬品製造）に新たな技術を組み合わせ、“堺化学グループならではの”の機能性の高い素材や複合技術の開発、それら製品やサービスの成長市場での拡販、業務効率化と納期・目標管理の徹底によって、成長戦略を追求します。

『チャレンジ・the Next』では、「化学で“やさしい未来づくり”に貢献すること」をミッションとして定め、これを実現するため下記の6つの基本方針を定めて事業展開を行いません。

- ① 基盤事業の強化でグループの持続的発展を実現
- ② 国内外での市場開拓・販路拡大と海外事業の強化・発展
- ③ グループ業績の向上実現のため、個別最適から全体最適への舵取りを加速
- ④ グループ全般にわたる業務の効率化で体質強化を推進
- ⑤ 環境問題に真摯に取り組み地域社会に貢献
- ⑥ 人材育成と成果や努力が報われる仕組み作り（基盤整備）を推進

（3）対処すべき課題

経営環境の厳しさが、急激に増す中で、収益基盤の強化を図り、環境に左右されない強固な企業体質を構築するため、以下の施策に取り組んでまいります。

- ① コストダウン・改良・採算是正への一層の注力で基盤事業の持続的発展を実現
- ② グループ会社の連携強化と顧客に密着した体制の再構築で、新製品開発・高付加価値化・高機能化戦略を加速
- ③ 国内外での市場開拓・販路拡大、特に海外事業の強化・発展
- ④ 社会への貢献度を高める努力
- ⑤ 事業・業務の効率化とグループ会社連携強化の継続

以上に基づく具体的諸施策を講じ、株主・顧客の満足度の向上に努力していく所存であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,597	20,083
受取手形及び売掛金	22,750	26,038
商品及び製品	8,601	7,169
仕掛品	2,789	2,612
原材料及び貯蔵品	3,565	2,755
繰延税金資産	717	724
その他	1,121	325
貸倒引当金	△96	△120
流動資産合計	53,047	59,588
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,539	32,033
減価償却累計額	△20,718	△21,216
建物及び構築物(純額)	9,821	10,817
機械装置及び運搬具	62,548	63,737
減価償却累計額	△54,108	△54,694
機械装置及び運搬具(純額)	8,440	9,042
土地	17,069	17,066
建設仮勘定	2,524	1,970
その他	4,884	4,912
減価償却累計額	△4,199	△4,352
その他(純額)	685	560
有形固定資産合計	38,540	39,457
無形固定資産	111	150
投資その他の資産		
投資有価証券	7,273	7,692
長期預金	1,250	—
長期貸付金	1,240	—
繰延税金資産	4,614	2,976
その他	860	1,187
貸倒引当金	△171	△139
投資その他の資産合計	15,067	11,716
固定資産合計	53,719	51,324
資産合計	106,767	110,913

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,792	9,940
短期借入金	10,701	10,128
未払法人税等	373	830
賞与引当金	1,165	1,153
その他の引当金	98	132
その他	4,119	4,847
流動負債合計	24,251	27,033
固定負債		
長期借入金	2,950	3,240
退職給付引当金	4,945	4,809
その他の引当金	592	524
繰延税金負債	665	665
その他	270	568
固定負債合計	9,424	9,808
負債合計	33,675	36,842
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,838	21,838
資本剰余金	19,311	19,311
利益剰余金	26,119	27,480
自己株式	△2,030	△2,543
株主資本合計	65,239	66,087
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	157	793
繰延ヘッジ損益	0	△1
為替換算調整勘定	△55	△74
評価・換算差額等合計	102	717
少数株主持分	7,750	7,266
純資産合計	73,091	74,071
負債純資産合計	106,767	110,913

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	売上高	85,115	81,257	
売上原価	67,820	62,586		
売上総利益	17,294	18,671		
販売費及び一般管理費	14,247	13,340		
営業利益	3,047	5,330		
営業外収益				
受取利息	58	12		
受取配当金	210	117		
負ののれん償却額	67	87		
不動産賃貸料	—	41		
その他	154	139		
営業外収益合計	490	398		
営業外費用				
支払利息	200	185		
為替差損	—	176		
休止固定資産減価償却費	69	36		
その他	266	269		
営業外費用合計	536	667		
経常利益	3,000	5,060		
特別利益				
関係会社清算益	—	212		
投資有価証券売却益	—	156		
保険差益	—	85		
貸倒引当金戻入額	11	—		
固定資産売却益	10	—		
その他	1	77		
特別利益合計	24	532		
特別損失				
投資有価証券評価損	—	76		
固定資産除却損	299	198		
減損損失	76	308		
その他	77	62		
特別損失合計	453	645		
税金等調整前当期純利益	2,571	4,947		
法人税、住民税及び事業税	834	1,209		
法人税等調整額	536	1,188		
法人税等合計	1,371	2,397		
少数株主利益	285	334		
当期純利益	915	2,216		

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	21,838	21,838
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,838	21,838
資本剰余金		
前期末残高	19,311	19,311
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,311	19,311
利益剰余金		
前期末残高	26,615	26,119
当期変動額		
剰余金の配当	△1,411	△799
当期純利益	915	2,216
連結範囲の変動	—	△55
当期変動額合計	△495	1,361
当期末残高	26,119	27,480
自己株式		
前期末残高	△1,808	△2,030
当期変動額		
自己株式の取得	△222	△513
当期変動額合計	△222	△513
当期末残高	△2,030	△2,543
株主資本合計		
前期末残高	65,957	65,239
当期変動額		
剰余金の配当	△1,411	△799
当期純利益	915	2,216
連結範囲の変動	—	△55
自己株式の取得	△222	△513
当期変動額合計	△718	847
当期末残高	65,239	66,087

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,112	157
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,955	635
当期変動額合計	△1,955	635
当期末残高	157	793
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1	△1
当期変動額合計	1	△1
当期末残高	0	△1
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2	△55
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△53	△19
当期変動額合計	△53	△19
当期末残高	△55	△74
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,109	102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,006	615
当期変動額合計	△2,006	615
当期末残高	102	717
少数株主持分		
前期末残高	7,693	7,750
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	56	△483
当期変動額合計	56	△483
当期末残高	7,750	7,266
純資産合計		
前期末残高	75,760	73,091
当期変動額		
剰余金の配当	△1,411	△799
当期純利益	915	2,216
連結範囲の変動	—	△55
自己株式の取得	△222	△513
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,949	131
当期変動額合計	△2,668	979
当期末残高	73,091	74,071

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,571	4,947
減価償却費	4,133	3,932
関係会社清算損益(△は益)	—	△212
のれん償却額	△67	△87
貸倒引当金の増減額(△は減少)	32	△7
賞与引当金の増減額(△は減少)	△57	△11
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△166	△135
受取利息及び受取配当金	△268	△130
支払利息	200	185
売上債権の増減額(△は増加)	8,818	△3,262
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,887	2,430
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,571	2,200
その他	△347	992
小計	9,389	10,841
利息及び配当金の受取額	265	135
利息の支払額	△198	△198
法人税等の支払額	△2,231	△84
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,224	10,694
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20	△520
定期預金の払戻による収入	1,620	770
有形固定資産の取得による支出	△3,760	△4,589
有形固定資産の売却による収入	56	1
子会社株式の取得による支出	△40	△376
子会社株式の売却による収入	10	—
子会社の清算による収入	—	267
投資有価証券の取得による支出	△61	△30
投資有価証券の売却による収入	0	735
貸付けによる支出	△1,054	△61
貸付金の回収による収入	83	100
その他	△313	△40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,478	△3,743
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,463	△740
長期借入れによる収入	2,140	1,952
長期借入金の返済による支出	△1,082	△1,332
自己株式の取得による支出	△222	△513
配当金の支払額	△1,404	△797
少数株主への配当金の支払額	△71	△61
財務活動によるキャッシュ・フロー	823	△1,493
現金及び現金同等物に係る換算差額	△95	16
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,472	5,473
現金及び現金同等物の期首残高	9,104	13,577
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	512
現金及び現金同等物の期末残高	13,577	19,563

（5）継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の数 15社

連結子会社名は「企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、SAKAI CHEMICAL (VIETNAM) CO., LTD.及び堺商事貿易（上海）有限公司は重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社に含めております。

（2）非連結子会社の数 6社

非連結子会社名は「企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等のいずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

すべての非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法は適用しておりません。

なお、非連結子会社名及び関連会社名は「企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日（3月31日）と異なる子会社は次のとおりであります。

会 社 名	決 算 日
SAKAI CHEMICAL (VIETNAM) CO., LTD.	12月31日
SAKAI TRADING NEW YORK INC.	12月31日
SAKAI AUSTRALIA PTY LTD.	12月31日
SAKAI TRADING EUROPE GmbH	12月31日
堺商事貿易（上海）有限公司	12月31日

連結財務諸表作成に当たっては、個々の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しております。）

時価のないもの・・・主として総平均法による原価法

②たな卸資産

・・・主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	3～60年
機械装置及び運搬具	3～17年

②無形固定資産

定額法によっております。

（3）重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

（会計方針の変更）

当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

（4）重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

（会計方針の変更）

在外子会社等の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、在外連結子会社の重要性が増したことに伴い、連結会計年度を通じて発生する収益及び費用の各項目について、より実情に即した換算を行うこと等を目的として行ったものであります。

これによる売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（5）重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……輸出取引による外貨建売上債権、輸入取引による外貨建仕入債務等
及び外貨建予定取引

b ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……変動金利借入金

③ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る為替変動リスクは外貨建債権債務の残高の範囲内でヘッジしており、
金利変動リスクは変動金利借入金の一部について、ヘッジしております。

④ヘッジ有効性の評価方法

為替予約は、予約締結時にリスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期
日の為替予約をそれぞれの外貨建債権債務に振当てているため、その後の為替相場の
変動による相関関係は完全に確保されているので、当連結会計年度末における有効性
の評価を省略しております。

金利スワップは、契約締結時にリスク管理方針に従って、同一金額で同一期日の金利
スワップをそれぞれの変動金利借入金に振当てているため、その後の市場金利の変動
による相関関係は完全に確保されているので、当連結会計年度末における有効性の評
価を省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

②重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31
日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によ
っております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法によっております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

5年間で均等償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動につ
いて僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からな
っております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	化学品事業	その他事業	計	消 去 または全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	83,225	1,890	85,115	-	85,115
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	373	6	380	(380)	-
計	83,599	1,897	85,496	(380)	85,115
営 業 費 用	79,062	1,867	80,929	1,138	82,068
営 業 利 益	4,537	29	4,566	(1,519)	3,047
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資 産	97,930	1,690	99,620	7,146	106,767
減 価 償 却 費	4,034	15	4,050	83	4,133
減 損 損 失	-	76	76	-	76
資 本 的 支 出	3,969	5	3,974	46	4,021

(注) 1. 事業区分の方法は、日本標準産業分類を参考に区分しております。

2. 各事業の主な製品は次のとおりです。

化 学 品 事 業	顔料、染料、安定剤、触媒、合成樹脂、電子材料、医薬品、 その他の無機及び有機化学品
そ の 他 事 業	
工 事 業	路面標示工事、土木工事
そ の 他 の 事 業	不動産賃貸業

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,525百万円)の主なものは、当社の総務人事部等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産(7,642百万円)の主なものは、当社の本社の土地及び投資有価証券であります。

5. 会計処理の変更

たな卸資産評価損及びたな卸資産廃棄損については、従来、営業外費用として計上しておりましたが、当連結会計年度より売上原価に変更しております。
 これにより前連結会計年度と同一の基準を適用した場合に比べて、化学品事業の売上原価が663百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

6. 追加情報

当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更しております。
 これにより前連結会計年度と同一の基準を適用した場合に比べて、化学品事業の営業費用が309百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：百万円)

	化学品事業	その他事業	計	消 去 または全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	79,283	1,973	81,257	-	81,257
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	416	0	417	(417)	-
計	79,699	1,974	81,674	(417)	81,257
営 業 費 用	73,008	1,896	74,905	1,021	75,927
営 業 利 益	6,691	77	6,769	(1,438)	5,330
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資 産	101,523	1,735	103,259	7,654	110,913
減 価 償 却 費	3,868	13	3,882	49	3,932
減 損 損 失	49	-	49	258	308
資 本 的 支 出	4,405	1	4,406	74	4,481

(注) 1. 事業区分の方法は、日本標準産業分類を参考に区分しております。

2. 各事業の主な製品は次のとおりです。

化学品事業	顔料、染料、安定剤、触媒、合成樹脂、電子材料、医薬品、 その他の無機及び有機化学品
その他事業	
工事業	路面標示工事、土木工事
その他の事業	不動産賃貸業

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用（1,442百万円）の主なものは、当社の総務人事部等の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産（8,181百万円）の主なものは、当社の本社の土地及び投資有価証券であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

全セグメント売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

全セグメント売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位：百万円)

	東南アジア	北 米	ヨーロッパ	中近東	その他の地域	計
I 海外売上高	4,641	1,939	980	3,964	744	12,270
II 連結売上高						85,115
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	5.5%	2.3%	1.2%	4.7%	0.9%	14.4%

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。
 2. 国または地域の区分の方法は地理的近接度によっております。
 3. 各区分に属する主な国または地域

東南アジア……韓国・台湾・中国
 北 米……アメリカ合衆国
 ヨーロッパ……ドイツ・イタリア・イギリス
 中 近 東……イスラエル・トルコ・サウジアラビア
 その他の地域……オーストラリア

当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	東南アジア	北 米	ヨーロッパ	中近東	その他の地域	計
I 海外売上高	5,315	1,331	700	3,693	685	11,726
II 連結売上高						81,257
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	6.5%	1.6%	0.9%	4.5%	0.8%	14.4%

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。
 2. 国または地域の区分の方法は地理的近接度によっております。
 3. 各区分に属する主な国または地域

東南アジア……韓国・台湾・中国
 北 米……アメリカ合衆国
 ヨーロッパ……ドイツ・イタリア・イギリス
 中 近 東……イスラエル・トルコ・サウジアラビア
 その他の地域……オーストラリア

(1株あたり情報)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1株あたり純資産額	653.55 円
1株あたり当期純利益	9.12 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株あたり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株あたり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

純資産の部の合計額	73,091 百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	7,750 百万円 (7,750 百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	65,341 百万円
1株あたり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	99,979 千株

3. 1株あたり純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益	915 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円
普通株式に係る当期純利益	915 百万円
普通株式の期中平均株式数	100,387 千株

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1株あたり純資産額	677.03 円
1株あたり当期純利益	22.32 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株あたり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株あたり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

純資産の部の合計額	74,071 百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	7,266 百万円 (7,266 百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	66,804 百万円
1株あたり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	98,673 千株

3. 1株当たり純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当 期 純 利 益	2,216 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円
普通株式に係る当期純利益	2,216 百万円
普通株式の期中平均株式数	99,301 千株

(開示の省略)

セグメント情報、1株あたり情報以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略いたしております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,943	7,861
受取手形	1,671	1,699
売掛金	10,965	13,097
商品及び製品	5,195	4,141
仕掛品	2,512	2,344
原材料及び貯蔵品	2,449	1,680
前払費用	51	38
繰延税金資産	225	321
短期貸付金	300	470
未収入金	764	73
その他	35	36
貸倒引当金	△13	△58
流動資産合計	28,101	31,706
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,382	15,933
減価償却累計額	△9,424	△9,737
建物(純額)	5,958	6,195
構築物	7,414	7,336
減価償却累計額	△6,586	△6,617
構築物(純額)	827	718
機械及び装置	52,489	52,495
減価償却累計額	△45,695	△46,195
機械及び装置(純額)	6,793	6,299
車両運搬具	95	91
減価償却累計額	△85	△84
車両運搬具(純額)	10	7
工具、器具及び備品	3,226	3,193
減価償却累計額	△2,755	△2,864
工具、器具及び備品(純額)	470	329
土地	10,179	10,113
建設仮勘定	2,122	1,882
有形固定資産合計	26,361	25,546
無形固定資産		
借地権	15	15
商標権	2	2
ソフトウェア	34	24
施設利用権	—	8
無形固定資産合計	52	50
投資その他の資産		
投資有価証券	6,600	7,003
関係会社株式	5,305	5,805
関係会社出資金	260	260
従業員に対する長期貸付金	1	1
関係会社長期貸付金	1,527	1,515
長期預金	750	—
長期前払費用	34	0
繰延税金資産	3,786	2,228

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
その他	122	618
貸倒引当金	△22	△305
投資その他の資産合計	18,365	17,127
固定資産合計	44,779	42,723
資産合計	72,881	74,430
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,826	4,250
短期借入金	7,208	6,708
1年内返済予定の長期借入金	1,078	1,266
未払金	96	97
未払消費税等	—	314
未払費用	1,518	1,495
未払法人税等	54	319
前受金	0	—
預り金	166	170
賞与引当金	625	629
役員賞与引当金	—	41
設備関係未払金	883	1,169
流動負債合計	15,459	16,463
固定負債		
長期借入金	2,838	2,881
退職給付引当金	3,499	3,383
役員退職慰労引当金	275	276
環境対策引当金	—	59
特定災害防止引当金	51	—
固定負債合計	6,663	6,600
負債合計	22,122	23,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,838	21,838
資本剰余金		
資本準備金	16,311	16,311
その他資本剰余金	3,000	3,000
資本剰余金合計	19,311	19,311
利益剰余金		
利益準備金	864	864
その他利益剰余金		
別途積立金	8,520	8,520
繰越利益剰余金	2,121	2,632
利益剰余金合計	11,505	12,016
自己株式	△2,030	△2,543
株主資本合計	50,625	50,622
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	133	743
評価・換算差額等合計	133	743
純資産合計	50,758	51,366
負債純資産合計	72,881	74,430

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	41,977	39,583
売上原価		
製品期首たな卸高	4,773	5,195
当期製品仕入高	3,476	3,270
他勘定受入高	371	373
当期製品製造原価	31,401	26,378
原価差額	△5	34
合計	40,018	35,252
他勘定振替高	7	21
製品期末たな卸高	5,195	4,141
製品売上原価	34,814	31,089
売上総利益	7,162	8,493
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,769	1,378
従業員給料及び手当	1,438	1,446
賞与引当金繰入額	203	234
退職給付引当金繰入額	120	132
減価償却費	333	274
その他	2,310	2,153
販売費及び一般管理費合計	6,175	5,620
営業利益	986	2,872
営業外収益		
受取利息	48	78
受取配当金	421	282
不動産賃貸料	36	—
受取ロイヤリティー	59	52
その他	58	91
営業外収益合計	623	505
営業外費用		
支払利息	171	159
貸倒引当金繰入額	—	283
休止固定資産減価償却費	47	—
支払補償費	39	—
為替差損	30	73
不動産賃貸費用	32	31
その他	74	89
営業外費用合計	396	636
経常利益	1,214	2,741
特別利益		
関係会社清算益	—	212
投資有価証券売却益	—	155
保険差益	—	84
固定資産売却益	8	—
貸倒引当金戻入額	8	—
その他	—	56
特別利益合計	16	510

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
減損損失	—	302
固定資産除却損	287	148
投資有価証券評価損	—	76
投資有価証券売却損	—	60
その他	23	—
特別損失合計	310	588
税引前当期純利益	920	2,663
法人税、住民税及び事業税	9	315
法人税等調整額	506	1,038
法人税等合計	515	1,353
当期純利益	405	1,310

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	21,838	21,838
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,838	21,838
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	16,311	16,311
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,311	16,311
その他資本剰余金		
前期末残高	3,000	3,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,000	3,000
資本剰余金合計		
前期末残高	19,311	19,311
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,311	19,311
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	864	864
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	864	864
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	7,020	8,520
当期変動額		
別途積立金の積立	1,500	—
当期変動額合計	1,500	—
当期末残高	8,520	8,520
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,626	2,121
当期変動額		
剰余金の配当	△1,411	△799
別途積立金の積立	△1,500	—
当期純利益	405	1,310
当期変動額合計	△2,505	511
当期末残高	2,121	2,632

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	12,510	11,505
当期変動額		
剰余金の配当	△1,411	△799
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	405	1,310
当期変動額合計	△1,005	511
当期末残高	11,505	12,016
自己株式		
前期末残高	△1,808	△2,030
当期変動額		
自己株式の取得	△222	△513
当期変動額合計	△222	△513
当期末残高	△2,030	△2,543
株主資本合計		
前期末残高	51,852	50,625
当期変動額		
剰余金の配当	△1,411	△799
当期純利益	405	1,310
自己株式の取得	△222	△513
当期変動額合計	△1,227	△2
当期末残高	50,625	50,622
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,026	133
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,892	610
当期変動額合計	△1,892	610
当期末残高	133	743
純資産合計		
前期末残高	53,878	50,758
当期変動額		
剰余金の配当	△1,411	△799
当期純利益	405	1,310
自己株式の取得	△222	△513
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,892	610
当期変動額合計	△3,120	608
当期末残高	50,758	51,366

6. 役員の変動(平成22年6月29日付)

(1) 新任取締役候補者

い どう みつ お
伊 藤 三津男 (現 酸化チタン事業部長 兼 事業推進室東京事務所長)

い で あき ひこ
井 手 明彦 (現 三菱マテリアル(株)代表取締役社長)

(2) 退任予定取締役

専務取締役 た むら しょう いち
 田 村 祥 一 (監査役に就任予定)

取 締 役 にし かわ あきら
 西 川 章

(3) 新任監査役候補者

た むら しょう いち
田 村 祥 一 (現 専務取締役)

(4) 退任予定監査役

監 査 役 みや の やす ひこ
 宮 野 靖彦

以 上